

事業計画、収支予算書

平成15年度
(2003. 4 ~ 2004. 3)

社団法人 中部産業連盟

I. 平成15年度(2003年)事業方針

1. 産業構造基盤の大変革が進む日本経済の展望

(1) 日本産業の課題

日本経済は、1989年バブル崩壊後の10年余にわたり、確たる目標もなく怒涛のように流れる世界経済の構造的転換期に飲み込まれ、これまで経済をリードしてきた主要産業がことごとく成熟期から衰退期に移行してきていると思われる。

デフレ下の市場規模の縮小する中で、各産業とりわけ大規模産業である自動車、金融、鉄鋼、商社は産業の経済的かつ競争ポジションの衰えに対し、企業合併が急速に進んできた。しかし、合併後の結果を見る限り、何を目的として動いたのか、はなはだ疑問である。

わが国における企業合併は、アメリカの経営学者であるP. F. ドラッカー教授の指摘の動向から見られるように、最早やマーケット・チャレンジャー型というよりも、スタンディング・アローンが困難な企業同士が業務プロセスの合理化を目的に行なうケースが目立っている。

これは、業務の効率化を目ざす行動であり、戦略的ビジョンが無いため生き残るための競争、競争からくる価格下落、コスト削減に走らせ、収益率の低下と市場の更なる縮小を招いているのである。日本経済再生の道は、コストとオリジナリティで優位なポジションを確立し、イノベーションで貫かれた真の競争力に磨きをかけることである。

(2) 日本経済の現状と再生の道

今、日本経済の足元を見たとき、2月14日内閣府が発表した経済指標で、国内総生産(GDP)は、平成14年度第3・四半期(10月~12月)年率換算で実質2.0%の成長となったが、景気実態は依然として厳しさが続いている。GDPの60%を占める成長の要である個人消費は、減速しており、景気息切れが目立ち、株価低迷、(3月31

日現在日経平均7,972円71銭)、失業率(5.6%)の増大、所得の減少など個人消費者の不安心理を増幅している。

一方、製造業においては、生産設備の稼働率は生産能力100に対して、総じて90～93に低下している。

平成15年、各社トップの年初のスピーチは、異口同音に“自立自存”というキー・ワードが目立った。そして、経済再生の課題は、高齢化、環境、新時代文化の確立であり、技術テーマは、バイオ、IT、ナノテクである。これら先端技術こそわが国が世界をリードする技術分野である。高齢化や環境への適応は、流通、交通、住宅など、すべて変わり、そこから新しい需要が創造される。

今必要なことは、まず、経済成長を軌道に乗せる実行プランを描き、着実に実行することである。本年こそは、本格的に経済再生のスタートの年にすることである。そのための重要課題は、

- ①グローバルな視点にたった企業基盤の確立
- ②高齢化、環境、資源活用など高度な技術開発と産業化
- ③新時代に適応した新人事・賃金制度の確立

である。

産業構造基盤の大変革潮流の中で、企業は徹底した効率化を進める一方、創造的破壊により新しい顧客満足、市場重視の価値基準の確立と推進を期待する。

2. 中・短期重点事業方針(2002年・2003年)

前述の通り、産業構造基盤の大変革が進む中で、個別企業においてもグローバル化対応、地球環境対応、市場変革対応とこれまでの景気変動にとどまらず、構造改革が強く求められている。

当連盟は、本年創立55周年を迎えたが、公益法人の使命とそのあり方が問われる中で、次の5年間に産業界に対し「どんな役割をはたすべきか」について応え、活動計画を確立しなければならない、と考えてい

る。

これまで連盟は50年余、培い、研究開発し、蓄積してきた知と活動の結晶を基盤にし、実効性あるマネジメント・ノウハウの開発、専門性の高い人材の育成を推めてきたが、変化の激しい新たな事態に対し、次代を展望しリードする理念の確立のために積極的に事業展開を行なう。

当連盟が中・短期活動を実行する体制づくりは「時代を先取りする専門マネジメント集団」の確立にある。

中産連会員・産業界に対して、

(1) 教育・研修の場づくり

新しい事業哲学を確立し、技術・技能と心（精神）を一本化する教育・研修の場づくりを構築する。

(2) 提案と普及活動

グローバルな視点から「経営管理技術」の提案とコンサルテーション、公開セミナーなどによる普及をはかる。

(3) 「日本経営管理標準 JMS」推進と普及

「日本経営管理標準 JMS」の創造的構築と、これを国内外に発信し、そのあり方の方向性と活用分野を示し、ものづくり企業のレベル・アップのための支援と人材育成を推進する。

(4) 「国際標準規格事業」の推進と普及

製造業、建設、サービス産業ならびに官公庁のISO9000/14000、OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）BS7799、ISMS（情報セキュリティシステム）認証取得のための支援活動の推進、審査員資格付与のための研修、関連研修事業を推進する。

(5) 「IT」分野の事業推進

IT（情報・通信技術）情報セキュリティ活用のためのコンサルテーション、研修事業を積極的に推進する。

(6) 「資格付与」事業の推進

人材流動化に対応した「資格付与」事業の展開をはかる。

(7) ベンチャービジネス、企業再生事業の推進

「創造的新規事業（ベンチャー・ビジネス）、企業再生、中小企業第二創業、先進的独創企業の育成支援のための研究、指導研修を推進する。

(8) 会員拡大とサービスの充実

産業界、会員企業のニーズをキャッチし、積極的に事業展開を行なう。そして会員拡大とサービスの充実をはかる。

(9) 関連事業、他団体、官学との連携事業の支援

環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）、(株)日本バリューエンジニアリング協会中部支部、日本広報学会中部部会、日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部など関連事業、他団体の支援を行なう。また、会員企業の海外事業の指導支援を行なう。

当連盟の内部体制としては、多岐にわたる事業を担うため、(図)

● 理念

我々が自身で成果を上げることを喜ぶのではなく、クライアントが成果を上げたことを喜ぶ

我々は、

● 人材育成を行い

● 成果を上げるサポートを行い

● 成果が上がったことを喜ぶ

これが我々の使命である。

「他人の喜びをわが喜びとせよ」ということである。

(1) 公益法人に勤める者としての使命

全職員は、公益法人に勤務する者として産業界のためという使命感を自覚し、担当分野で役割を認識し、相互にコミュニケーションを

取り、一致協力して連盟会員ならびに広く産業界に対し満足度の高い感動を呼ぶサービス、事業を展開することによって、目標達成をはかる。

(2) 研究開発と人材の充実

「マネジメント専門団体」として、常に研究開発を実践し、人材の充実を両軸にし、向上をはかる。

(3) 情報システムの整備

連盟内の「ナレッジ・マネジメント」を充実し、AIS（中産連情報システム）を中心に情報システムの整備により管理体制を強化し、併せて内外に発信する。

(4) 働く環境づくり

職員の働く環境、条件を整備して心豊かに健康的な生活づくりと、仕事に専念できる職場づくりをはかる。

(5) 活動の広報

全職員は、「マネジメントの研究開発と事業活動」を積極的に推進することを通して中産連の存在感を内外にアピールし、広く産業界に根を下ろし、枝を張ることに努める。

Ⅱ．年度重点課題と事業計画

当連盟は、公益法人（経済産業省認可）としての基盤を重く受け止め、定款の事業目的である「企業の経営に関する調査、研究、診断、指導およびその普及を行なう」ことを創造的に行なうため、「新しいマネジメントの技術集団」を作り上げ、「国際化」、「専門化」、「ネット・ワーク化」を目指し、研究開発事業、日本経営管理標準 JMS 事業、コンサルティング事業、人材育成事業、会員サービス事業、国際標準化普及事業、新規事業開発支援事業、環境行動の社会への浸透活動を柱とした事業、IT化推進事業、情報セキュリティ事業など領域を拡げ、より専門化を推し進めることにより、広く産業界、企業に貢献すべく事業を展開する。

また、本年度当連盟は創立55周年を迎え、記念事業の開催と「日本経営管理標準 JMS」事業を柱として、新事業の開発に着手する。

本年度（平成15年度）の事業分野別重点事業は、次の諸事業分野である。

1. 研究・開発事業

(1) 「日本経営管理標準 JMS」事業の研究・開発ならびに事業化普及推進

「日本経営管理標準推進機構」（理事長 渡辺捷昭：トヨタ自動車株式会社副社長）ならびに中産連職員により研究・開発体制の拡充と強化により分科会活動として、活用のためのチェック・シート（チェックポイント内容）改善、活用方法の開発、マネジメント・ノウハウの開発、評価基準ならびにシステムの改善、普及のための公開セミナー、支援活動を行なう。

①JMS発展・普及のための広報活動の推進

- ・JMSの考え方・コンセプトについて、訴求力のある特長を再構築する研究（企画委員会から派生した研究部会：年6回）
- ・企業への周知手段について提案・意見募集（上記研究部会：随時）

・中産連事業部門が行なうPR活動への協力・支援 (随時)

・JMS推進機構への参加勧誘による会員数の増大 (随時)

②JMSの活用目的の拡張と社内での進め方の開発

・JMSの新たな活用目的を開拓する研究開発

（企画委員会から派生した研究部会：年6回）

・開発した活用目的を実際に社内で進める方法の提案

（上記研究部会：随時）

③JMS診断のスキル・ノウハウについての改善

・実際の企業現場における診断事例に基づいた「JMS診断スキル・ノウハウ」の構築 (中産連事業部門：随時)

・構築した診断スキルについて企画委員会へ諮問

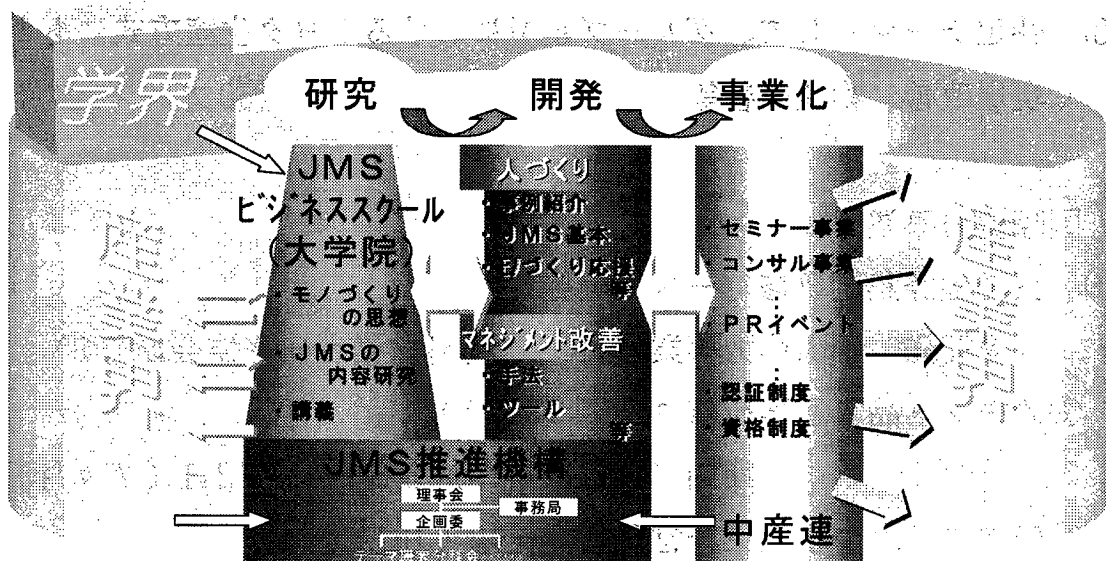
（企画委員会：随時）

④JMSの内容の継続的な改善

・評価基準書の完成とチェック・シートの不具合整備、解説書の改訂 (中産連事業部門：随時)

・「標準」としてのレベル維持、および向上のための研究

（企画委員会から派生した研究部会：年6回）



- ① 推進機構は「ノウハウの構築(開発領域)」から「理論の構築(研究領域)」まで守備範囲を広げつつ発展
- ② 学界からの参加を得て、推進機構を土台とした、産業界主導のビジネススクール(大学院)を構築

⑤JMSの理論体系とマネジメント・モデルの開発研究

・学界の人選・接触、意見交換 (中産連事業部門：随時)

・学術的論理性の構築とその進め方・活動母体について検討

(企画委員会：随時)

(2) 英国IIP (Investors in People) 人材開発認定制度の調査と研究

内容①IIP (人材開発システム) の社内導入

②IIP導入企業として認証する制度

(3) 平成15年度「中産連マネジメント大会」

内容：中産連所属コンサルタントの開発したマネジメント・ノウハウの中で、その導入効果が高く、普遍性のあるプロジェクトについて、事例により紹介・披露する。

日時：平成15年11月13日(木) 名古屋会場

平成15年10月27日(月) 東京会場

2. 国内コンサルティング事業

(1) 総合ならびに課題別、機能別各分野に関する「コンサルテーション」の実施目標 (430プロジェクト)

(2) 「企業内研修」の実施目標 (200プロジェクト)

(3) 特定テーマとして、グループ企業におけるトヨタ生産方式にもとづく現場改善、物流改善等 (50プロジェクト)

3. 国際協力事業

(1) 受託国際集団研修コースの実施

(受託先：国際協力事業団JICA、海外技術者研修協会AOTS)

①メキシコ品質管理研修コース (JICA)

期間／平成15年5月8日～11月12日 (7ヵ月間)

②南アフリカ中小企業経営研修コース (JICA)

期間／平成15年6月～7月 (2ヵ月間)

③南アフリカ生産管理研修コース (AOTS)

期間／平成15年10月 (2週間)

④ルーマニア生産システム改善技術研修コース (JICA)

期間／平成16年1月～3月 (3ヵ月間)

(2) 海外研修生に対する経営管理研修コースへの専門家派遣

アジア生産性機構 (APO)、海外技術者研修協会 (AOTS)、国際協力事業団 (JICA) (目標 3プロジェクト)

(3) 海外開催の調査、研修セミナー、コンサルテーションへの専門家派遣

南アフリカ、チェコ (目標 2プロジェクト)

(4) 日本国内にて開催の海外研修生受入を対象とした訓練の実施

4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

「目で見える経営」(VM: Visual Management) 活動の推進による企業体質の改革、生産現場改善、新製品の開発、OV化 (オフィスビジュアル化)、ISO9000/14000認証、管理会計、人事制度など

(実施目標 120件)

(2) 企業内教育研修事業

CAP (中産連アセスメント・プログラム) による役員、管理者評価と研修など

(3) 公開セミナー、研究会実施 (目標30コース)

(4) MSC会 (経営戦略同好会) 毎月1回 年間12回開催

①異業種交流と経営研修活動の実施 会員24社

②優良工場見学会の実施 (目標2回)

(5) 中産連VM賞 (Visual Management = 目で見える経営) の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企

業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰

5. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

生産効率、品質改善、生産準備支援、生産管理システム構築、製造体質革新、製造幹部の自己変革の支援（実施目標 26プロジェクト）

(2) セミナー関係

①次世代製造幹部に求められること

②人を動かす・育てる対話の技術

③現場力を売り込む戦略と戦術

④ゼロ指向の品質改善法（実施目標 16コース）

(3) その他

①ジュニア・エグゼクティブ塾OB会の事業拡大

②企画提案100作戦の展開

独自のマネジメント・ノウハウを様々な組み合わせで、顧客が真に欲する企画提案をトップに対して、徹底的に展開していく。

6. 国際標準規格 ISO関連事業

(1) ISO9000、QS9000（品質システム）

①審査機関との連携による認証受審と有効活用のためのコンサルテーションと模擬審査の実施（目標件数 200件）

②企業内研修：品質マニュアル教育、内部品質監査員教育、規格解釈など（目標件数 170件）

③JQA支援業務（審査申請代行ほか）

④ISO9000研究会（参加予定 10社）

⑤公開研修：名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、福岡ほか（目標件数 270コース）

⑥ISO9000審査員養成コース（JAB認定）名古屋

(年間目標 20回)

(2) ISO14000 (環境システム)

- ①認証のためのコンサルテーションの実施 (年間目標 100件)
- ②環境ISO14000研究会の開催 (参加予定 20社)
- ③公開研修: 名古屋、静岡、浜松、大阪、富山、金沢、福井、高松、
岡山、福岡ほか (目標件数 100コース)
- ④内部環境監査員研修コース
- ⑤建設業ISO14001 (内部監査員コース)
- ⑥トップセミナー
- ⑦審査員養成コース (JAB認定) 名古屋
- ⑧第6回欧州環境視察団派遣 (ドイツ・イギリス・フランス・ベルギー)
参加予定 20名 (平成15年6月15日~22日)

(3) OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

コンサルテーションおよび訓練 (実施目標 5件)

(4) HACCP (食品安全衛生)

コンサルテーションおよび企業内訓練 (実施目標 3件)

(5) BS7799 (情報セキュリティ管理システム)

コンサルテーションおよび企業内訓練 (実施目標 10件)

7. マネジメント営業推進活動事業

(1) コンサルテーション (受注目標 10件)

(2) 企業内研修 (受注目標 30件)

(3) 各種紹介セミナー、グローバルマネジメント提案セミナーほか
(目標 10コース)

(4) VM工場見学会ほか (目標 3コース)

(5) 研究会 グローバルマネジメント意見交換会

8. トヨタ生産方式研究会事業

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車(株) 技監 林 南八氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I (改善の進め方) 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部主査 浅田 洋正氏 ほか6名	平成15年 5月13日～15日	平成15年 9月16日～18日
PART II (作業改善の研修) 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部部长 斎藤 広美氏 ほか	平成15年 6月15日～20日	平成15年 10月12日～17日

9. マネジメント開発事業

<継続事業>

(1) “JEA” 「第37期経営後継者養成アカデミー」

平成15年4月～平成16年3月<1年間全日制(220日)>

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾

(修了生230余名)

(2) 米国大学への留学コーディネート

語学習得および異文化理解を目的に短期間のグローバル人材養成プログラムに派遣

(3) 「環境パートナーシップ・CLUB (略称：EPOC)」

「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、『環境』をテーマにした様々な活動を通じて、『循環型経済社会』の構築を目指す、環境行動推進参画型のクラブ

会員企業：313社

主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動等環境マインドに溢れた社会風土づくりの活動等

(4) 新規事業人材サポートプログラム

大手企業での専門性を有するOBの方々の参画を得て、中堅・中小企業の経営課題の解決に向け、アウトソーシング事業を展開

(5) 海外企業のベンチマーキング研修企画

(6) JITのコンセプトを演習を通じて体験して頂く、「生産革新」演習ソフトの開発と普及

(7) 「電子カンバン」・「電子アンドン」更には「システム進化の遺伝子」を組み込んだSCMのコンセプトを提案し、企業に価値のあるITを活用した革新ソフトの開発・普及

(8) 「オーナー経営者の会」

オーナー経営者の人脈をとおした講話・交流会

(9) 「経営トップ朝食会」

著名な東西財界の方々をゲストスピーカーに招いて、経営者のあり方についての講話と朝食会

(10) 日本コーポレートセキュリティマネジメント協会

(略称：AJACOSMA)

中部地区をモデルとした研究会形式のセキュリティマネジメント協会を設立

10. マネジメントサービス事業

□研修事業

<新規事業重点項目>

(1) ものづくり企業の革新ができる人材の育成事業

(2) 国際安全規格（生産・機械安全）の啓発・普及事業

(3) 経営者の資質向上のための研修シリーズの開講

(4) クライシス・マネジメント、リスク・マネジメント、コンプライアンス体制の構築のための啓発・普及事業

(5) 専門機関、企業、大学など産官学の連携事業展開

(6) 企業人、学生、個人などを対象とした資格取得のための事業開発

<新規事業>

- (1) 新・取締役研修シリーズ
- (2) 社長のための企業危機管理セミナー
- (3) 国際安全規格（生産・機械安全）シリーズ
 - ①国際安全規格（生産・機械安全）シンポジウム
 - ②国際安全規格（生産・機械安全）研究会
 - ③国際安全規格（生産・機械安全）見学会
- (4) 革新的技術者養成塾
- (5) 総務・法務・広報セミナーシリーズ
- (6) 資格取得受験コース「電気系・機械系 保全技能」

<継続事業>

(1) 公開研修事業

①階層別研修

管理職研修など階層別基本研修を中心に、新入社員研修、マナー研修、製造部門階層別研修の開催 ほか、生産部門研修、営業部門研修、経理・財務部門研修、原価管理、購買部門研修、総務・人事部門研修、物流部門研修など（実施目標 150テーマ）

②ヒューマン・ネットワーク事業

研究会方式による社外ネットワークを構築する研究会、異業種交流事業

- ・ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（Y・E・F）
- ・機械安全研究会 ・生産革新研究会 ・経営税務研究会
- ・総務・人事研究会 ・戦略法務研究会
- ・トータル・リスク・マネジメント研究会

③ヒューマンスキル研修

- ・方針管理『層別思考法』、労務管理とカウンセリング、OJT指導の進め方、『報・連・相』実践研修、社労士受験講座

・プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、コーチングスキルの基礎と活用

④松下電器経営革新セミナーシリーズ

品質管理シリーズ、資材・購買シリーズ、生産管理シリーズ

(2) フォーラム・研究会

①ものづくり応援フォーラム（平成16年3月）

②産業技術研究会、モノづくり研究会、新商品開発カレッジ

③中国古典に学ぶ経営講座

(3) 洋上研修事業

①第19回中産連“創造の船”（平成15年11月15日～22日）

訪問都市：北京、天津、上海

(4) 海外研修事業

①中国進出企業実情視察団（平成15年7月・平成16年2月）

②SAE自動車技術展視察団（平成16年3月）

(5) 新コスト・マネジメント事業、VE関係事業

①大会

新コストマネジメント大会、創造・開発大会

②セミナーシリーズ

VE・コストダウン（開発のVEなど）セミナー、デフレ時代における資材・購買セミナー、人件費構造改革セミナー

③VE講座、資材購買講座

(6) 受託事務局

①日本設備管理学会東海支部、(社)日本バリューエンジニアリング協会
中部支部

会員サービス事業

<重点課題>

①会員各位に喜ばれる会員サービス事業の展開

②会勢拡大

- ③広報活動の強化
- ④事業支援活動の充実ほか

11. 会員サービス事業

- (1) 会員懇話会（名古屋地区・年10回開催）
- (2) 情報サービス
 - ① プロGRESS……マネジメント専門誌（月1回発刊）
 - ② マネジメント小冊子……（年1回発刊）
 - ③ 連盟案内パンフレット……連盟案内パンフレットの改訂
 - ・A Sense Of Mission 明日を拓き、人を育む。
 - ・Power Of Human 変革を成し遂げる、人の力。（簡易版）
- (3) インターネット
 - ①ホームページの全面改訂（中産連の紹介、最新活動の紹介、セミナー案内、新規事業開発支援事業の紹介、ISO事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介など）
 - ②部門別新規ホームページ作成支援（ディレクション）
 - ③WEB&MAIL方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - ④会員企業紹介
 - ⑤企業情報仲介、斡旋
 - ⑥スペシャリスト、実務家など、人事紹介
 - ⑦BBS（電子掲示板）の設置による情報交流の場の提供を検討
 - ⑧メーリングリストによる各種情報の提供
 - ⑨インターネットを活用した新規事業の企画
- (4) 無料相談
 - 経営相談室、企業法務相談室
- (5) 会員交流会
 - ①会員企業相互の新商品などの説明会および交流会を開催
 - ②人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会を開催

③中産連会員名簿の発行（年1回）

(6) 人材育成フォーラムの開催

(7) 中産連ビデオギャラリー

<受託事務局>

- ・日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
- ・日本広報学会中部部会

12. 会務

- ・会員総会 平成15年6月13日(金)
- ・理事会 第240回理事会 平成15年5月16日(金)
第241回理事会 平成15年11月10日(月)
第242回理事会 平成16年3月中旬
- ・創立55周年記念式典・パーティー 平成15年9月12日(金)

